

アメリカは「例外国家」であり続けるか？

——米大統領選後の展望——

三 牧 聖 子

7,300万票の衝撃

過分な紹介をありがとうございます。本日この講座に講師としてお招きいただき、本当にありがとうございます。私も大変楽しみにしてまいりました。今日はよろしくお願いいたします。

まず、画面共有をさせていただいて、スライドに沿ってお話しさせていただきたいと思います。まず、タイトルにある「例外国家」アメリカというのがどういう意味なのかということをご説明したいと思います。

こちらの写真をご覧ください（2020年大統領選で共和党候補だったドナルド・トランプの敗北に抗議してワシントンDCに集まったデモ隊の写真¹⁾）。「EXPOSE THE FRAUD」つまり「不正を明らかにせよ」というプラカードを掲げています。大統領選の結果は正式に確定していますが、それでも彼らは、トランプの敗北は、選挙で不正が行われた結果であるとして、その敗北を認めないと主張しているのです。

今回、トランプの相手だった民主党の大統領候補ジョー・バイデンの得票は8,000万票に及び、大統領選史上、最多となりました。しかし、トランプ現大統領の得票も7,300万票にのぼりました（講演時の12月2日時点）。この結果に示されたような、アメリカ社会の党派的な分断は今後も続いていくでしょう。アメリカの大統領選の結果をめぐって、日本でも分断が起きました。皆さんがネットでアメリカ大統領選とGoogleなどで検索してみたら、おそらく、「不正選挙」や「トランプ勝利」みたいな検索候補が出てくるでしょう。日本にも、強固なトランプ支持者がいるわけです。アメリカ大統領選は、日本社会にもこれだけの影響を与えるわけなのです。

トランプ大統領はいろんな意味でアメリカの歴史において異例の大統領でした。2017年1月の就任演説も異例でした。「何十年も前からアメリカは自国の産業を犠牲

1) 読売新聞オンライン 2020年11月15日, <https://www.yomiuri.co.jp/world/uspresident2020/20201115-OYT1T50116/>

にして他国を豊かにしてきた」「アメリカの軍隊を消耗させて外国を守ってきた」「アメリカ国内でインフラがどんどん荒廃しているのに、お金を他国のために使ってきた」「アメリカが衰退しているのに、世界に関与して外国のために尽くしてきた」とうたいあげたのです。「犠牲」「消耗」「衰退」といった、ネガティブな自国像がここまで盛り込まれ、被害者意識を前面に出した就任演説は、歴代のアメリカ大統領の演説の中でも初めてでしょう。そうした意味で、歴史的な演説でした。トランプは、衰退し、消耗したアメリカという認識に立脚し、だからこれからはもう他の国のことなんて考えない、まずは自国のこと、アメリカ第一でいかせてもらうと宣言したのです。

ここで、講演のタイトル「例外主義」が関わってきます。みなさんもアメリカという国に対しては、豊かで魅力的で、世界の人々を惹きつけるといったよいイメージや憧れがあると思います。私もそのような憧れからアメリカに留学し、アメリカの研究を始めました。これまでは、私たちも、アメリカ国民も、アメリカというのは世界でも非常にユニークで、物質的にも道徳的にも非常に卓越した優越した国家だと信じていた。そういう自信にあふれた自国イメージが、だからこそアメリカは特別な使命を担っているんだ、他国のいろいろな安全とか経済的繁栄も支えなければならないという認識や行動に結びついていた。過去、アメリカは国際連盟や国際連合の創設など、さまざまに世界平和や世界の経済的繁栄に貢献してきましたが、その根本には、自身のユニークさや卓越性への自信があったわけです。そういうアメリカの在り方を「例外主義 (exceptionalism)」といいます。私たちが長く前提としてきたのは、自信に満ちて、世界に向かって高らかに使命をうたう、そうしたアメリカだったわけですが、トランプは「世界への使命といったものは、アメリカが豊かだったときの話で、これからはアメリカだって他の国と同じく自国中心でいく」と宣言したわけです。トランプが「例外主義」を放棄した最初の大統領ともいわれる所以です。

現在 (2020年12月2日の講演時点)、アメリカは世界最大の新型コロナの感染被害国となっています。感染者数は1,338万人、死亡者も26.6万人です。1日2,000人超のペースで新型コロナ感染が理由で亡くなっている。現在までの死者数の総計で、第1次世界大戦やベトナム戦争といった、20世紀にアメリカが関与した大規模戦争における米兵の死者数を優に超える数です。しかも今も感染は広がり、死者は増え続けています。もちろん新型コロナは、世界にも、日本にも、多くの感染者や死者を生み出しています。それでも、アメリカにおける新型コロナの感染者数や死者数は、諸国家との比較でも突出した数です。アメリカは、例外的に優れて豊かで素晴らしい国家であるどこ

ろか、コロナ禍では、逆の悪い意味で、アメリカが「例外的」であるような状況が生まれています。

大統領選に話を移しましょう。アメリカ大統領選は各州に人口に応じて割り振られている「選挙人」の獲得数を争うシステムになっており、過半数の270人の選挙人を獲得すると、勝利する仕組みです。50州のうち、だいたいの州が、1票でも多く票を獲得した候補が、「選挙人」を総取りする方式を採用しています。現在(2020年12月2日の講演時点)、トランプ大統領自身は敗北を認めていませんが、バイデンが306人の選挙人を獲得し、勝利することになりました。

トランプ支持者を理解するために

ではどういう人がトランプを支持していたのでしょうか。白人の男性、特に大学の学位を持っていない人たちが非常にコアなトランプ支持層です。今回バイデンは、4年前の大統領選でトランプと戦った民主党候補のヒラリー・クリントンよりは、これらの層の人々の票を奪ったものの、いまだに熱烈に、バイデンよりトランプを支持している人々も多くいます。敗北したとはいえ、トランプの獲得票は7,300万票に及びました。

トランプの当選から4年間、トランプというまったく政治経験もなく、マイノリティへの差別発言もためらわない、いろんな意味で異例の人物が、なぜ大統領になったのか、どういう人たちがトランプを支持したのかということに関して、さまざまな研究が進みました。政治学はもちろん、文学作品でも、さまざまな作品が生まれました。

アメリカの大統領選では、各州、毎回共和党が勝つ、毎回民主党が勝つというのは大体の州で決まっています、年によっては共和党が勝つ、民主党が勝つと揺れ動く(swing)「スイングステイト」と呼ばれるオハイオ州、インディアナ州、ミシガン州、ペンシルバニア州などの投票動向が重要になります。五大湖がある辺りですね。このあたりの地域は、石炭や鉄鋼業のように、グローバル化の中でだんだん競争力を失い、衰退していった産業に従事している労働者が多く、「錆(さ)びついた工業地域」(ラストベルト)といわれています。彼らの視点に立ってみましょう。自分たちが長年従事していた産業が衰退していく。自分も貧しくなっていく。学位もないから、「では、他の仕事」と切り替えることもできない人々が、何も状況の改善をもたらせなかった民主党政権に絶望して、何かの変化を求めて、4年前、トランプに投票したと分析され

ています。2020年大統領選では、これらの州の一部の有権者を、バイデンが取り戻しました。しかし、潜在的にこれらの州では、民主党に対する不信はかなり根強いといえます。

いくつか、最近話題になった本を紹介しながら、トランプ支持の背景を考えてみましょう。4年前、トランプが当選した衝撃の中で話題をさらったのが、J・D・ヴァンス『ヒルビリー・エレジー』（光文社、2017年）です。「ヒルビリー」とは、田舎者の蔑称。邦訳版には「アメリカの繁栄から取り残された白人たち」という副題が付いています。グローバル化が進む中で、東海岸や西海岸でIT産業など知識産業に従事するホワイトカラーは富を増やしていききましたが、アメリカのもっと内部に住み、伝統的な産業に従事している人々は、どんどん産業が衰退し、絶望的な経済・社会状況に置かれる。これらの人々が、自分たちのような労働者に何もしてくれない既存の政治に絶望して、一縷の望みを託して、政治的アウトサイダーのトランプを支持したわけです。著者のヴァンス自身は、アメリカの繁栄から取り残されたコミュニティに生まれつつも、最終的には名門のイェール大学に入り、成功を掴むのですが、自分が幼い頃に一緒にコミュニティにいた友達はどんどん没落し、絶望していく。自分が生まれ育ったコミュニティの白人たちの絶望を描いて、トランプ支持者の実像を伝えるものとして非常に話題になったんです。

昨今、白人の絶望死（Death of Despair）へ関心が集まっています。アメリカ国民全体で見ると、死亡率は年を追うごとに下がっています。しかし、白人で大学の学位を持っていない人に限ると、死者数がものすごい勢いで増えています。その多くは自殺で、「絶望死」と呼ばれています。絶望して死ぬくらいであれば、その前に、政治経験もなく、むしろ、既存の政治にまみれていないからこそ、トランプに希望を託すことができるかもしれない。そう考えた人々が、4年前のトランプ当選の原動力となりました。

2冊目にいきましょう。これも日本語にタイムリーに翻訳されたのですが、ジャスティン・ゲストの『新たなマイノリティの誕生——声を奪われた白人労働者たち』（弘文堂、2019年）です。アメリカの総人口における人種の割合で、白人はいまだに最大の集団ではありますが、2040年代の半ばには数的に5割を切る＝マイノリティに転落すると見込まれています。白人たちは、こうした人口動向がもたらす焦燥感に加え、先ほどご紹介したような、アメリカ全体は繁栄しているというけれど、自分たちはその繁栄を享受していないどころか、どんどん衰退していっているという被害者意識に駆

られています。

彼ら彼女たちの被害者意識は、単に数の問題だけではありません。アメリカという国は白人の移民たちがつくったのに、今や白人以外の人種が増え、白人がマイノリティになっていると。こうした被害者意識を募らせた白人たちを、ゲストは「新たなマイノリティ」と呼びました。著作の副題には「声を奪われた」と書いてありますが、今のアメリカ政治に自分たちの声が全然反映されていない、自分たちは「声を奪われているんだ」と感じている人たちが、トランプを4年前支持し、今も支持し続けている人がいるわけです。

もっとも、アメリカ社会の多様性を支持し、民主党に投票する「リベラル」たちも、トランプを支持する白人の声を無視していたわけではありません。トランプ支持者が抱えた疎外感を理解しようとする試みの非常に良い例が、アーリー・ホックシールドという女性の社会学者が著した『壁の向こうの住人たち』(岩波書店、2018年)という本です。ホックシールドはカリフォルニア州で教えている、ばりばりのリベラルな学者ですが、共和党の支持者が多いルイジアナ州に何度も通い、何年もかけてフィールドワークを積み重ねたのです。そして、そこで生きている白人たちがどのような疎外感を抱えているのかを丁寧なインタビューで明らかにしたのです。彼女がこの本を出版したのは、トランプが当選する前のことですが、まさにその後起こったことを予兆するような本になり、トランプ当選後、一躍脚光を浴びました。

次に紹介する本も、数カ月後には日本語訳が出るようですが、マイケル・サンデルの『能力主義の専制 (The Tyranny of Merit)』²⁾です。サンデルといえば、日本でも『ハーバード白熱教室』などで有名な哲学者ですね。同書でサンデルは、アメリカ社会において、いまだ十分に問題として認識されてすらいない、重大な差別として能力=学歴に基づく差別を指摘します。今日のアメリカ社会でも人種差別や性差別は深刻な問題です。しかし、少なくともこれらの差別についてはいけないものだ、克服されねばならないという意識が共有され、そういう努力が続けられている。これに対して、学歴に基づく差別は、いまだに、それが克服されなければならないという認識すら共有されていない。アイビーリーグに行けば、ほぼ自動的に人生の成功の切符はつかめる。しかし、大学入学の時点で失敗してしまうと、その後、成功して、富を築けるチャンスは全然ない。人種差別や性差別を批判し、トランプを「人種差別主義者」「性差別主義

2) 『実力も運のうち 能力主義は正義か?』という邦題で、2021年4月に早川書房から刊行。

者」と糾弾してきた民主党のリベラルたちは学歴に基づく差別を問題にしないどころか、エリートとして低学歴の人々を見下してきた。そのようなリベラル・エリートが政治に中心にいることに憤った低学歴の人々が、自分たちの味方だといってくれるトランプを熱狂的に支持したのだとサンデルは分析しています。

しかし、より根本的な問題として、本当に学歴＝能力なのでしょうか。アメリカでは、貧しい家に生まれても、本人の努力で成功を掴める「アメリカンドリーム」が語られてきました。しかし、今のアメリカでは、誰もがこれが実現不可能な、永遠の「ドリーム」であることを痛感している。名門大学に行くためには、年収が一定以上の家に生まれなければならない。つまり、経済格差が、分かち難く学歴格差に結び付いている現実がある。しかし、学歴エリートはこうした背景事情は語らず、あたかもすべてが自分の実力のような顔をしている。こうした学歴エリートの欺瞞に憤る人々の心を、トランプはうまく掴んだのです。

白人こそ被害者？——「白人の脆さ」^{もろ}

社会学の分野でも白人の心理の分析がどんどん進んでいます。社会学者のロビン・ディアンジェロが著した『白人の脆さ (White Fragility)』³⁾ という著作があります。とても反響を呼んでいる本で、すぐ日本語に訳されるのではないのでしょうか。白人たちは2040年代には数的にマイノリティに転落し、「ラストベルト」の辺りには絶望死するような白人たちもいる。しかし、資産でみても、失業率でみても、あるいは今回の新型コロナウイルス感染による死亡率をみても、黒人のほうが白人より、数値は高い。アメリカ社会でより差別を受け、暴力にさらされているのは、黒人なのです。にもかかわらず、「いや、黒人より、自分たち白人のほうが差別され暴力にさらされている」という被害者意識を募らせている白人が非常に増えているのはなぜかということ、ディアンジェロは「白人の脆さ」というところから読み解いたわけなんです。

彼女の定義によると、実際問題として黒人より白人のほうがさまざまに優遇されているとしても、白人の主観においては「いや自分たちだって大変なんだ」と。むしろ「白人が逆に差別されている」という被害者意識が肥大化している。今年のアメリカの大ニュースは新型コロナウイルス感染の拡大ですが、もう一つはBlack Lives Matter (黒人

3) 『ホワイト・フラジリティー 私たちはなぜレイシズムに向き合えないのか?』という邦題で、2021年5月に明石書店から刊行予定。

の命は大事だ)運動です。これは、黒人の安全や権利、場合によっては命を危険にさらすような社会的、制度的な差別を是正しようというデモで、全米に広がっています。しかし、被害者意識に囚われた白人たちは、Black Lives Matter運動に正常に向き合えない。「白人だって大変なのに、何で黒人は自分たちの差別ばかり強調するんだ」と考える白人たちが増えており、最小限の人種的なストレス、たとえば黒人差別を是正せよ、とか言われたくらいで、過剰に反応してしまい、「黒人差別なんてない」と言い返す白人たちが増えている。そういった白人たちの心理と、それがどうして生まれたのかを分析した本です。

2019年9月、Black Lives Matter運動が非常に盛り上がる数ヶ月ほど前のアンケートで、今日のアメリカにおいて白人への差別は、黒人やその他マイノリティへの差別と同じくらい大きな問題か、という問いに対し、かなりの数の人々が「そう思う」と回答しました。党別に見ると、共和党員の7割近くが白人差別は黒人差別と同じくらい問題になっていると回答しています。現実にはやはり黒人差別は、非常に構造的、制度的なわけですが、一部の白人たちの主観では「いや白人だって大変なんだ」という被害者意識が強くなっている。こうした白人の被害者意識を、トランプは選挙で利用し、政治的なパワーに変えているわけです。

黒人の作家、タナハシ・コートスは、トランプを「最初の白人大統領」と呼びました。コートスは、『世界と僕のあいだに』などの邦訳などを通じて日本でも広く知られています。この著作は、人種差別が巣食うアメリカ社会において、黒人として生まれるとはどういうことなのかということ、自分の経験を介して描いた素晴らしい著作です。コートスが言う「白人大統領」とはどういうことか。歴代の大統領は、2008年の大統領選挙を勝ち抜き、初の黒人大統領となったバラク・オバマ大統領以外、すべて白人です。にもかかわらず、なぜトランプが「最初の白人大統領」と呼ばれるのか。今までの白人大統領も人種差別的な観念を抱いていた大統領はもちろんいました。しかし、公的な場で人種差別を肯定したり、煽り立てたりする、そのような大統領は、黒人の市民としての権利を認める公民権法の成立後は、あり得ませんでした。しかし、公民権法の成立から数十年後、白人の優越や人種差別を公然と肯定するトランプが現れたということで、コートスは「最初の白人大統領」と呼んだのです。

人権問題の周縁化

もちろん、トランプに投票した人すべてが、人種差別主義的な心情から投票したわけではありません。トランプが7,300万票もとった背景には、トランプの人種差別的言動にそこまで共鳴しているわけではないが、ただ、トランプ大統領の減税・規制緩和政策はありがたいと考える人たち。あるいは人工妊娠中絶や同性婚に反対し、(全米における中絶や同性婚に影響を与える)最高裁判事に保守派を任命してくれそうなトランプに投票する宗教的・文化的な保守主義者たち。つまり、積極的に人種差別を肯定するわけではないが、他に自分にとって優先される項目があるので、トランプは人種差別的だけど、ま、いいかというような形で投票する人たちがいたわけです。

ここからいえることは、トランプ支持者がみんな、人種差別主義に熱烈に駆られたというわけではないけれども、今のアメリカ社会では、人種差別は絶対にいけないという人権の問題が、その他多くの選択可能な項目の一つに相対化、切り下げられているということです。人権に関してはトランプは問題があるけれども、経済政策はいいからいいや、と。アメリカ社会で人権問題がだんだん優先順位を下げている、有権者にとってそんなに重要な問題ではなくなっている。熱烈なトランプ支持者だけでなく、この人権の切り下げも、一つの「トランプ現象」といえるかもしれません。

トランプ大統領の差別発言を、改めて軽く振り返りましょう。一つは、「バーセリズム (birtherism)」というものがあります。トランプは、オバマ大統領や有色人の、特に女性議員に対して、出生という自分ではどうしようもないことに基づく、しかも虚偽に基づく差別的な発言をしてきました。オバマには、「アメリカにそもそも生まれていないから、お前はアメリカ人ではない。大統領になる資格はないんだ」など、根拠もない主張を繰り返していましたし、2020年の大統領選の結果、カマラ・ハリスが初の黒人、初の女性、初のアジア系副大統領となりましたが、ハリスにも、このバーセリズムをトランプは展開してきました。

あとトランプが人種差別的な発言を向けてきたのは、民主党の非白人の4名の議員。この写真に写っているのは、プエルトリコ系のアレクサンドリア・オカシオ=コルテス下院議員、パレスチナ系のラシダ・タリーブ下院議員、ソマリア系のイルハン・オマル下院議員、そしてアフリカ系のアヤンナ・プレスリー下院議員です⁴⁾。この4名は民主党内でも影響力があり、特にこのアレクサンドリア・オカシオ=コルテス議員

はミレニアル世代の、進歩主義的な女性議員として大変人気があり、注目を集めています。これらの女性議員をトランプは目の敵にして、「国に帰れ」という心ない発言を投げつけてきました。

さらには、ある集団をまるごと批判したり、人道的な観点から問題がある発言もトランプはたくさんしてきました。アメリカに不法入国するメキシコ人が増えたことを背景に、メキシコ人は、常にドラッグとか性犯罪を持ち込む、アメリカにおける犯罪も彼らのせいだと断言し、犯罪を持ち込むメキシコ人の流入を防ぐために国境に壁を造るんだという公約も掲げました。さらにテロから国を守るためとして、突如、イスラム教徒が多く居住するシリアやイラク、イランなどの7カ国の人々の入国を禁じたこともありました。難民は保護する義務があるのですが、シリア難民の入国も同じ理由で停止してしまいました。ハイチやアフリカ諸国からの移民を、大統領が使う言葉とは思えませんが、肥だめのような国だと、そんな国から移民は来てほしくないともいいました。アメリカはノルウェーのような国からの移民を受け入れるべきだと。ノルウェー人を明らかに、ハイチやアフリカ諸国の人々より優越した存在とみているわけです。こうした発想を優生思想といいます。こうした明らかに差別的な考えも公にしてしまう、そういう大統領だったわけです。

2020年の大統領候補論討論会でも問題がありました。アメリカには、「プラウド・ボーイズ」という白人至上主義の団体があります。目的のためには暴力も辞さない危険な団体ですが、彼らは当然、バイデンよりトランプを支持していました。そこで討論会の司会者が、「トランプ大統領、あなた常々、白人至上主義的な発言が問題視されていますし、白人至上主義を明確に批判してきませんでしたよね」「なので、この場でちゃんと白人至上主義を批判してください」と促したのです。そのときトランプは、逆切れしたような雰囲気、「プラウド・ボーイズ、引き下がって待機せよ」と述べたのです。いつでも出動できるよう、待機せよという、むしろ暴力をあおるような発言をしてしまったのです。トランプはツイッターでも、「今回の選挙では、民主党が不正を行いそうだ」と根拠もなく述べて、各地の極右団体に「投票所の監視」に行くように促したりもしました。

今回の大統領選の結果、トランプ大統領は、公式には敗北は認めていませんが、ホワイトハウスは去る見込みです。4年間でトランプ政治は一応終わることになりました。

4) NPRニュース 2019年7月15日, <https://www.npr.org/2019/07/15/741771445/trump-continues-twitter-assault-on-4-minority-congresswomen>

たが、ここまで述べてきたような人種差別的な社会構造や人々の意識、白人至上主義団体の活発な動きなどは、トランプが去った後もアメリカ社会には残るでしょう。

ポスト・ファクト化する政治

そしてトランプ政治の負の遺産としてはもう一つ、いわゆるポスト・ファクトの問題があります。政治というものは、基本的に事実に基づいて行われなければなりません。特に今、コロナ感染が深刻化していますので、科学者の助言や客観的なデータに基づいた政治はとても大切ですが、トランプ大統領は科学や事実を軽視し続けてきた。こうした事実軽視の政治は今後も残ってしまうでしょう。

新型コロナに関してもトランプがそれを軽視する発言や、事実に基づいていない発言を繰り返してきた結果、共和党支持者がコロナ感染を軽視しているというのがデータにも出ています。ピュー・リサーチ・センターという大規模な世論調査会社によると、トランプ大統領は、科学的な新型コロナ対策に反対して、専門家と対立したりもしているにもかかわらず、共和党支持者だけに限ってみると7割以上がトランプ大統領はよくやっていると評価しています。さらに、6割以上の共和党支持者が、感染者が増えているように見えるのは、単に検査数が増えているからで、そんなに新型コロナ感染は深刻ではないと考えています。科学者や客観的なソースによらず、「トランプ大統領が言っているから」、真実なんだ、正しいんだと考える共和党員が多くなっています。

実際、今回の大統領選に関しても、ロイター通信が大統領選後に行った世論調査によると、共和党支持者の5割以上がトランプ大統領を正当な勝者と見なしていました。今回の選挙で何らかの不正が行われののではないかと懸念する人は、7割弱いたという結果も出ています。

事実に基づかず、政治や社会の問題について、ある集団に全部原因があると考え、思考を「陰謀論」といいますが、アメリカには大々的に「陰謀論」を展開し、行動もするQアノンという団体があり、トランプ政権の4年間でとても勢力を拡張しました。Qアノン信者は、政府の最高機密にアクセスできるQという人物がいるんだと考え、現在のアメリカ政府はリベラル派の民主党議員とかエリートに乗っ取られている——それを彼らの言葉で言う「ディープステイト」というのですが——とみます。そして、トランプ大統領は、既存政治の外からやってきて「ディープステイト」と戦う素晴ら

しい人だと、トランプを崇拜する人々なのです。事実にもっとも基づいていない主張ですが、SNSを中心に広がり、全米に少なく見積もっても数十万から数百万はいると推定されています。「一部の人々が信じる奇怪な思想」と無視できる数字ではなくなっているわけなのです。

今回の大統領選に関しても、「バイデンが不正をしている」といったデマがSNSで拡散しました。それにトランプ大統領も乗っかって、Qアノン支持者のSNSをさらに拡散する負のスパイラルも生まれました。Qアノンの影響は政治にとどまりません。気候変動や新型コロナウイルスについても、科学者が言っていることは嘘で、これらは全部、「ディープステイト」による陰謀なんだと主張して、マスクもしないですし、エネルギーもばんばん使う。FBI（連邦捜査局）はQアノンを、暴力を振るう可能性があり、アメリカの民主主義にとって脅威であると認定し、警戒を強めています。Qアノンのように、今までもアメリカ社会に存在したけれど、あくまで周縁的な存在だった人々が、トランプ大統領と結び付きを深めることで、アメリカ政治社会の本流にまで発展していったというのがこの4年間でした。Qアノン支持者として有名で、政敵を陰謀論で攻撃するのに長けているマージョリー・テイラー・グリーンのように、Qアノン信者の中から議員になる人まで生まれているのです。

コロナ禍の「自由」

以下では、アメリカという国にとって根本的な価値とされている「自由」という問題について考えていきたいと思います。これはトランプ大統領の2020年4月頃のツイッターからの引用です。「LIBERATE VIRGINIA」「LIBERATE MICHIGAN」「LIBERATE MINNESOTA」とあります。ヴァージニア州、ミシガン州、ミネソタ州を「解放せよ」という意味ですね。これらの州の知事はすべて民主党で、都市封鎖（ロックダウン）など、厳格なコロナ対策をとっている州なんです。一概にいえないところもありますが、概して民主党員のほうが新型コロナ感染を深刻な問題と捉え、厳格なコロナの対策を取ってきましたが、トランプ大統領は人々の「自由」を制限するコロナ対策なんて要らない、アメリカは「自由」の国なんだからこれらの州を「解放」せよと、反ロックダウン運動をあおることをずっとSNSを介してやってきたのです。

実際このようなトランプ大統領の発言に促され、厳格な新型コロナ対策からの「自由」を求める人たちが、ミシガン州の議会議事堂前に押し寄せることもありました。

この写真をご覧ください。彼らの持っているプラガードには、「END THE LOCK-DOWN (ロックダウンを終わらせろ)」と書かれていますね⁵⁾。しかも彼らの多くは銃を持っていました。公の場で銃を持つことも「自由」だと考える人たちなのです。マスクをしていない人も多いですね。アメリカは「自由の国」なんだと、マスクを政府から「強制」などされたくない、さらには新型コロナなんてでっち上げなんだと主張して、ミシガン州の議事堂に抗議のために押し寄せたのです。

また、宗教と「自由」の関係も問われています。日本でも、パンデミック下で、どこまで人々の「自由」を認めるかは大きな議論となっていますね。旅行は行っていいのか、コンサートはやっていいのか、イベントはどこまでの規模のものだったら開催していいのか、など、議論は尽きません。アメリカでもこうした議論はあるのですが、何といても最大の問題は、感染症対策を理由にどこまで「信教の自由」を制限できるかという問題です。アメリカは非常に敬虔(けいけん)なキリスト教徒が多い国です。たとえ感染症が広がっていても、教会には行きたい、行かなければならないと考える人も多いです。新型コロナの感染が拡大していたニューヨーク州で、クオモ知事(民主党)が、クラスター防止のために礼拝の参加者に人数制限を課したところ、カトリック教会とユダヤ教の団体が「感染症対策で礼拝の人数を制限するのは宗教差別だ」と、「信教の自由」に照らして知事の感染症対策を不当なものとし、訴えたのです。そして、最終的に連邦最高裁は、宗教団体の訴えを認めました。パンデミック下でも、憲法で保障された「信教の自由」はおかしてはならない、と。

保守化する裁判所

この裁判は秋のことですが、類似の訴えは今までも数回ありました。そのときは「信教の自由」の重要性は確認されつつも、感染症対策が優先されるという判決が下されてきました。今回ニューヨーク州で、異なる判決が下されたことには、連邦最高裁の構成が大きく関わっています。連邦最高裁は9名の判事から構成されています。ニューヨーク州の判決の内訳をみると、宗教団体の訴えを認めた判事が5、認めない判事が4でした。先の10月に、トランプ判事の指名で最高裁に加わったばかりの保守派のエイミー・バレット判事の1票が決定打となったのです。トランプは、バレット判

5) BBCニュース 2020年4月18日, <https://www.bbc.com/japanese/52334814>

事以外にも、下級の裁判所で大量の、しかも若い保守派判事を任命しており、これが実はトランプ政権4年間の最大の遺産ともいわれています。

アメリカにおいて、連邦最高裁は、人工妊娠中絶のように、国論を二分する大きな問題について最終的な判断を下します。人工妊娠中絶は、生殖に関する女性の自己決定権に関わる問題です。アメリカでは、胎児も人間で、生命であるとして人工妊娠中絶はいけないと考える人と、女性は自分の体に関する選択の決定権を握らねばならないと考える人で、意見が分かれています。しかし、現在のところは、連邦最高裁が人工妊娠中絶を、女性のプライバシー権として認め、合法としています。人工妊娠中絶以外にも、コロナ禍の背景にますます重要になっている医療保険制度や、銃規制の問題、同性婚を認めるかどうか、移民・難民政策や気候変動対策など、政治や社会の重要問題について、連邦最高裁の判断は、非常に重要な意味を持つのです。しかも連邦最高裁判事の任期は終身です。大統領職は、再選されて2期務めても、最長で8年です。しかし、最高裁判事は終身、しかもバレット判事は若いので、この先健康であれば、30年、40年は上記の重大な諸問題に関して影響力を行使できるわけです。そういう意味で、最高裁判事の任命は、大統領よりも大事だとすら言われます。特に現在のように、リベラル派と保守派の党派的な断絶が深まり、両者の勢力が拮抗している状況では、9名の判事の1人ひとりの判断が非常に重みを持ちます。2000年の大統領選の際には、最高裁の決定が、最終的に大統領選を左右するようなこともありました。

新しく加わったバレット判事は敬虔なカトリック信者です。もちろん自分の信仰心をそのまま判決に投影させるようなことはしないと約束して判事になってはいますが、それでも判決に、判事の政治的な志向や個人の信仰が反映されるということは、どうしてもあります。バレット判事が所属している宗教団体は、同性愛や人工妊娠中絶に関してとても保守的で、LGBTQやマイノリティの権利擁護団体から懸念が寄せられている団体です。彼女が最高裁判事に加わったことで、これから最高裁の判決は、とても保守的になってしまうのではないかと懸念が広がっています。他方、中絶や同性婚に反対する文化的・宗教的に保守的な人々にとっては、ついに自分たちが望んでいた連邦最高裁が実現されたということで、彼ら彼女たちはとても満足しています。そういった分断状況がアメリカ社会に生まれています。トランプ大統領が去っても、保守派が数的に優勢となった連邦最高裁の構成は続きます。現在認められている中絶や同性婚に関しても、将来、それをひっくり返す判決が出てしまうかもしれません。

バレット判事が任命されたのは、この写真に写っているルース・ベイダー・ギンズバーグ判事の代わりでした。彼女はとても慕われた、リベラル派の判事でしたが、この9月に病没しました。彼女の人生を辿った『RBG』というドキュメンタリー映画、おすすめです⁶⁾。ギンズバーグは、性差別が社会に蔓延した時代で、自身も理不尽な性差別を受けながらも、法律や制度を変えることを通じて、性差別を無くすことに尽力しました。女性の権利だけではなく黒人や性的なマイノリティを含む、あらゆるマイノリティの権利の擁護に生涯をささげた、リベラルな精神を体現したような判事でした。その判事の死去に伴い、代わってその椅子に座ったのが、対極的な信条を持つ保守派のバレット判事というのは、皮肉ですね。

ここまでバレット判事をご紹介しましたが、トランプ大統領は任期中に合計3名の連邦最高裁判事を任命しました。皆さん保守的で、しかも若い。これから恐らく数十年にわたり、影響力を行使する判事となるわけです。任期中トランプは最高裁以下の連邦裁判所や巡回控訴裁判所でも、保守派で若い判事を続々と任命し続けており、その総数は戦後のどの大統領をも上回る。トランプ大統領は去りますが、保守化した裁判所は今後アメリカ社会を長く特徴付けることになります。なので、アメリカ社会で、特に若い世代がどんどん気候変動やLGBTQなどの問題に関心を持ち、社会がリベラル化するのと反する形で、最高裁をはじめ裁判所は保守化しているという分断状況が生まれることになる。社会の価値観と裁判所の価値観が合致しない場面も生まれてくると予想されます。

新たな「自由」を求めて

最後に、今言及した若い世代の動向に着目しながら、少し長いスパンで今後のアメリカをみていきたいと思います。新型コロナウイルスの拡大などで、もはやアメリカは「例外的」に優れた国家などではない、むしろ「逆例外」国家になっているんだと、自国像は揺らいでいます。その揺らぎの中からどんなアメリカが生まれてくるのか、みなさんと同じ世代の若者たちは、どのように自国のことを捉えており、どのような国をあるべきものと考えているのか、世界とどう関わろうとしているのかということをご紹介し、報告を終わらせていただきたいと思います。

6) 『RBG 最強の85歳』(2018), <http://www.finefilms.co.jp/rbg/>

こちらは世論調査会社ギャラップ社が毎年やっている調査で「アメリカを誇りに思うか」という調査の結果を表しているグラフです⁷⁾。2001年から2020年の20年間でみると、「極めて誇りに思う」あるいは「とても誇りに思う」と回答した人は2001年には87%もいたわけですが、2020年は63%。20%以上、減少しています。やはりアメリカの弱点、弱い面というものが見えてきて、アメリカ人の自国イメージがだんだん揺らいでいるのが、このグラフから見て取れると思います。

さらに世代別に見ると、2020年の調査で、18歳から29歳までの年齢層では「とてもアメリカ人であることを誇りに思う」と回答した人はわずか20%でした。他の年代は5割、低くても4割ということを見ると、若い世代は自国に絶望し、全然アメリカ人であることなんて誇らしくないと、アメリカは本当に問題がたくさんある国だと冷めた目で自国を見ているということが、うかがえます。

さらに問題を細かくみてみましょう。アメリカで誇りに思うところはどこですか、逆に誇りに思わないところはどこですかという問いへの回答を見ると、特に「誇りに思わない」と回答する人が多いのは「社会保障制度」(62%)です⁸⁾。アメリカ以外の先進国には、国民皆保険やそれに類した社会保障制度がある。これに対してアメリカには皆保険はない。お金があれば充実した医療保険に加入できるけれども、多くの人々には医療保険は高額で、手に届くものではない。きちんと命が守られていないと感じている人が多いわけです。また、興味深いのは、「政治制度」に誇りを持っていない人の多さです。68%に及んでいます。アメリカといえば、みなさんも世界で最も成功した民主主義の国というイメージがあるかもしれませんが、しかし、現在、アメリカ国民は、アメリカの政治システムに絶望していることがわかります。民主党と共和党との間の党派的な対立で何も決まらない、と。

新型コロナ感染の広がりのおかげで、社会保障制度の脆弱さは、いよいよ多くの国民にとって致命的な問題として認識されつつあります。ここで想起したい1人の人物が、バイデン候補に敗北して大統領選の本選には出られなかったものの、民主党の大統領候補として熱狂的な支持を集めたバーニー・サンダースです。彼がアメリカの政治において異質だったのは、民主社会主義者として、社会主義者であるということを公言して、多くの支持者を集めたことです。冷戦という過去もあり、アメリカ政治で長ら

7) Gallup 2020年6月15日, <https://news.gallup.com/poll/312644/national-pride-falls-record-low.aspx>

8) Gallup 2019年7月2日, <https://news.gallup.com/poll/259841/american-pride-hits-new-low-few-proud-political-system.aspx>

く、社会主義者であることを公言することは、人々へのアピールになるどころか、むしろリスクがあったわけなのですが、サンダースはむしろ社会主義者であったからこそ、ここまで支持を集めた。非常に歴史的なことです。そういった意味では研究者の中では、将来、歴史に名が刻まれるのは、バイデンでもトランプでもなく、サンダースであるという人すらいます。もちろん大統領にはなれなかったわけですが、アメリカという国のイデオロギー状況に与えた変化を考えたとき、私もこの説には非常に魅力を感じます。

サンダースは「メディケア・フォー・オール」という国民皆保険論を掲げて、特に、国に絶望している若者たちの支持を集めました。サンダースについては、アメリカだけではなく、日本でも「急進主義者」「ラディカル」と紹介されたりするわけですが、彼の主張はそんなにラディカルでしょうか。みなさん、皆保険がない生活、想像できるでしょうか。先進国でアメリカだけに国民皆保険がないという現状の方が奇妙で、サンダースが言っていることは、実はごくごく普通のことではないでしょうか。サンダース自身も、政敵は自分のことを「ラディカル」と攻撃するけれども、貧富の差にかかわらず、すべての人々が必要な医療にアクセスできるという、先進国としてはごくごく普通に実現されているはずのことが、今までアメリカで実現されてこなかったのがおかしいのだと主張しています。10月にトランプ大統領自身が新型コロナに感染し、先端的な医療によって劇的な回復を見せたときも、サンダースは、トランプと同じ医療を、必要なすべての人が受けられなければならないと主張しました。その通りだと思います。

国民皆保険が、いまだにアメリカに実現できていない一つの理由も、「自由」に関係しています。国民皆保険に反対する人々は、個人がどのように生きて死ぬかという問題は、個人が決定すべきで、皆保険のような形で連邦政府の介入を受けるべきではないと主張するのです。日本人の私たちから見ると、どうしてと思ってしまうよ。国民皆保険があったほうが安心だし、そういう意味ではあった方が、より「自由」になれるのではないかと。しかし、アメリカの伝統的な「自由」の観念を重視する人たちは、命の安全より、連邦政府に自分の決定権を奪われないこと、どのように生きて死ぬかは自分で決めることを重視するわけです。

しかし、やはり、新型コロナ感染が広がる中で、こうした伝統的な、政府からの介入を受けない「自由」に固執する人々も減ってくるのではないかと考えられます。特に若い世代は、サンダース的な「自由」、つまり、社会保障制度に支えられてこそ個人は自由であると考えられる人が増えてきている。アメリカは例外的に素晴らしい国などで

はない、むしろ北欧諸国のように福祉が充実している国を見習って社会保障制度を充実させるべきだという主張が、今後アメリカで力を得ていく可能性があります。

Z世代・ミレニアル世代のアメリカ

皆さんはいわゆるZ世代（1997年生まれ以降）に当たる方々です。これから、ミレニアル世代やZ世代がどんどんアメリカの主流となっていくわけです。これらの世代がどう世界を認識しているかは、みなさんが今後、向き合っ、つきあっていくアメリカがどうなるかにも関わることです。これらの世代の認識を見ていきましょう。

まず先ほどの話につなげると、社会主義に対してとてもポジティブであると指摘できます。アメリカは長い冷戦で、ソ連の社会主義と戦った経緯から、社会主義は長らくNGワードでしたが、若い世代にとって冷戦は過去のものであり、さらにはこの数十年間続いてきた新自由主義グローバリズムによって、格差がどんどん拡大しているという圧倒的な現実があります。そういう現実を生きてきた世代ですので、社会主義に対する抵抗感がない。むしろ、社会主義がなさすぎるところに、アメリカの問題があると考えます。生まれてから今までずっと格差の拡大に苦しんできたミレニアル世代は、7割が「資本主義より社会主義がいい」と回答するという調査もあります。彼ら彼女たちはサンダースのような社会主義者に投票することにもまったくためらいがない。

ミレニアル世代やZ世代と世界との関わり方を最後に見たいと思います。この世代は、世界秩序のためにアメリカは積極的な役割を果たすべきかどうかという質問に対し、ネガティブな人が多い。もうアメリカにはそんな余裕はない、国内で山積している諸問題にまず取りかかるべきだという「内向き」の人が多いというわけです。ただ、こういってしまうとネガティブに聞こえますが、私はもう少し、若者の認識を丁寧に見る必要があると感じています。

確かに若者は、アメリカが特別な使命や責任を背負って、世界に、必要であれば軍事的な手段を用いて介入することには、否定的です。しかし、だからといって世界への関与それ自体を否定しているわけではないのです。Z世代の構成は、アメリカの歴史上、最も多様化した世代で、すでに人口の既に5分の1を占めている。多様性をめぐって今、白人至上主義団体などが「アメリカは白人がつくった国で、アメリカは今後も白くあるべきだ」「多様性なんて認めない」という主張をいろいろ展開しているわけですが、正直、悪あがきなのですね。これから台頭するZ世代にとっては多様なア

アメリカがずっと生まれたときから、いわばデフォルトであって、多様性に抵抗がない世代なのです。

ミレニアル世代とも違うのは、ミレニアル世代は2008年の金融危機とその後の不況など、暗いアメリカばかり見てきたところがあるのですが、Z世代は未来への憂慮は抱きつつも、変革への希望を持って、銃規制や気候変動など、望ましい未来に向かって活発にアクションを起こす世代でもあります。また、もうアメリカは圧倒的に強くなどないというリアルな認識から、だからこそ他国と協調しなければいけない、敵をあまりつくりず、国益を追求するにしても諸国家と協調しながら追求しなければいけないと考える。国際協調を、リアリスティックな観点から追求するわけですね。トランプ大統領は、アメリカの国内だって大変なんだ、他国のお世話なんかできないんだと「米国第一」を掲げましたが、それとも違って、確かにアメリカは国内にいろいろ問題を抱えていて、一国で世界の問題に対応していくことはできないけれど、だからこそ、協調が大事なんだと考えるわけです。

歴史上、アメリカは、その強さを背景に、国連で意見がまとまらないとすぐ単独で行動する、2000年代には国連決議もないのに武力介入を次々に行うといった振る舞いをしてきました。これに対して若い世代は、アメリカは、気に入らないことがあるからといって単独行動主義に走れるほど強くないという冷静な認識を持っている。若い世代は、国連への関与にも積極的です。一般に民主党支持者の方が、多国間主義に前向きではありますが、若い世代でみると、民主党支持者はもちろん、共和党支持者でも国連への関与に積極的な人は過半数を超えるという調査結果もあります。国連に対して超党派の支持を寄せる世代というのは、アメリカの歴史上でも珍しく、そうした意味でこれから、アメリカと世界との関わりも新しい時代を迎えていくのではないかと思います。

Z世代は、アメリカに関する特権意識がないので、諸国家の若者と水平的な連帯をすることも特徴です。すでに世界的に活躍している人も多いですね。気候変動問題といえばスウェーデンのアクティヴィスト、グreta・トゥーンベリさんがいます。国連でもパワフルな演説をしましたね。彼女は典型的なZ世代です。また、マララ・ユスフザイさん。パキスタンで女子教育の普及活動をしていたところ、女子に教育を与えることを認めないイスラーム原理主義者に頭を撃ち抜かれ、奇跡的に命は助かりました。以来、国連などの多国間フォーラムも活用しながら、世界に向かって女子教育の重要性を解き続けていますね。マララさんも典型的なZ世代。エマ・ゴンザレスさん

は、フロリダ州パークランドにある高校に通っていたところ、銃の乱射事件が発生し、何名もの友人を失いました。以来、銃規制を訴えて、全米を巻き込む運動へと発展させました。Z世代の社会運動はますます活発になっていて、ジェンダーの観点から言うと、女性のリーダーがどんどん出てきているというのもポジティブなところだと思います。なお、エマ・ゴンザレスさんは、バイ・セクシャルであることを公言して、性的マイノリティの権利のための活動もしています。

2020年5月、ミネソタ州のミネアポリスで黒人男性ジョージ・フロイドが白人警官に殺害されたことを端緒に、アメリカ社会の構造的な人種差別の廃絶を目指すBlack Lives Matter運動が広がりましたが、これも中心はZ世代です。この写真はデモの一場面です⁹⁾。こうやって見るとBlack Lives Matter運動だからといって、黒人が中心というわけではなくて白人も多いですね。女性も多い。アメリカのよりよき未来を目指す多様な人々が、人種差別はもう廃絶すべきだと運動に参加しているわけです。

このプラカードの文字を見てください。「END WHITE SILENCE (白人の沈黙を終わらせよう)」。今まで、積極的に自分が人種差別に加担することはなくとも、白人がこの問題に沈黙してきたことが、結局は根強い黒人差別の構造を支えてきたのだという問題意識の表明です。差別の問題について、認識がどんどん深まっています。

この写真は、去年の国連気候行動サミットでグレッタさんがニューヨークに来たときの模様です¹⁰⁾。ものすごいデモの人数ですね。Z世代は、気候危機の克服という人類の共通目的のもとに、国家の壁を超えて、ますます連帯しているわけですね。今日お話ししてきましたように、確かにアメリカには、人種対立、党派対立、さまざまな対立や分断があり、それは近い将来、容易に解決するような簡単な問題ではありません。他方で、特に若い世代の間には、さまざまな連帯が生まれていて、そのアクティブな社会運動に大きな希望が見出されます。

こうした若い世代の台頭が、アメリカ社会をどうポジティブな方向に変化させていくか。それが、アメリカの「分断」といわれている状況を乗り越えていく一つの鍵になるのではないかと期待しています。

若干、1時間を超過してしまいましたが、以上で私の報告を終わらせていただきます。ご清聴ありがとうございました。

9) 日経新聞オンライン 2020年6月22日, <https://www.nikkei.com/article/DGKKZO60567710Z10C20A6TCR000/>

10) AFP通信 2019年9月21日, <https://www.afpbb.com/articles/-/3245606>